

令和8年3月30日

岩倉市議会

議長 須藤智子 様



会派名 創政会

受講者名 井上真砂美

研修受講報告書

このことについて、下記のとおり受講しましたので報告します。

1 実施日

令和7年4月16日(水)、5月21日(水)、6月18日(水)、
7月16日(水)、8月20日(水)、9月17日(水)

2 研修先 中日文化センター

名古屋市中区栄4-1-1 中日ビル4F

3 出席人数及び氏名 1名 井上真砂美

4 復命事項

次のとおり

論説委員と考える「これが問題だー世界の中の日本、6つの焦点」

講師 中日新聞・東京新聞論説責任者 島田佳幸氏

日本は国内や世界との関係の中で多くの問題を抱えている。本講座では中日新聞・東京新聞の論説トップと論説委員の対話を通じ、人々の関心が高い具体的な6つの焦点について掘り下げた講義である。その内容を紹介する。

第1回 4月16日 円安が問題だ ゲスト 富田光委員

【輸出関連企業は潤うが、物価高の主要因でもある「途上国感」を感じる日本人も多い。

要因は日本と欧米の金利差だけなのか？ 今後、円高に振れる見通しは？

「円安を巡る10の私見」と題して、中日新聞論説委員富田光氏が語られたことをまとめた。

- ① アベノミクスは円安誘導に過ぎなかった。
- ② アベノミクスは大企業をとことん甘やかし、内部留保ばかり増えた。
- ③ アベノミクスで数字上（総務省、日本経済新聞社）雇用は安定した。
- ④ トランプ発言は究極の的外れである。
- ⑤ 日銀は円安対応でかなり苦しんでいる。
- ⑥ 日本の為替ディーラーは単なるサラリーマンだ。なぜなら、マーケットの流れをつくることができていない。
- ⑦ 為替は原則として、金利差で決まる。
- ⑧ 円安は確実に物価を押し上げている。
- ⑨ インバウンド需要に円安は拍車をかけた。日本を旅行する外国人は、日本の良さを求めている。本当の良さを知るべきだ。
- ⑩ 1ドル120円位がよい。

所見

過去のことであるが、内部留保（財務省法人企業統計より）について、2000年200兆円が2023年600兆円になったと示された。設備投資にまわし、経済循環させるべきだったと聞いた。円安・株高で雇用増となり、アベノミクスで数字上、雇用は安定した。トランプ大

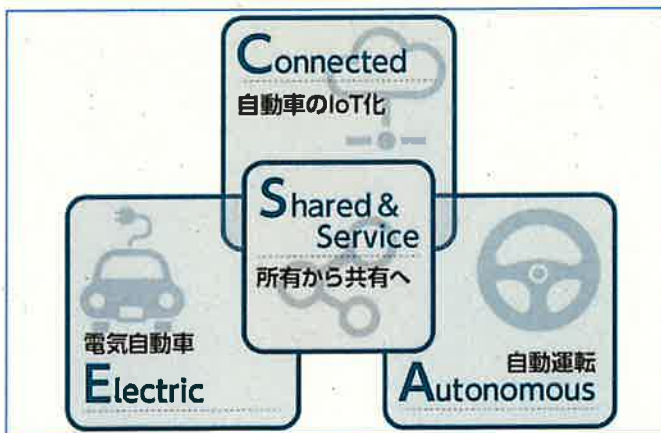
統領による関税政策は世界中を動揺させたが 1 日も経たないうちに大幅な方向転換が発表されており、不確実性は極めて大きい。1 ドル 120 円くらいがいいと言われたが、現実はかなり円安が進んでいる。岩倉市においても、財源の使い方をどのようにするかで、設備や人材育成等未来への投資を重視するのも大切だと思う。

第 2 回 5 月 21 日 EV が問題だ～激動の自動車業界～ゲスト 渡辺道彦委員

自動車産業は我が国の基幹産業。だが、EV に関しては出遅れ感が大きい。裾野が広い故に、雇用面でも大黒柱なだけに、その帰趨は日本経済の今後に大きく関わってくる。一方で、トランプ米大統領に象徴される「反 EV」の風も起きている。先行きはどうなっていくのか。

- ・自動車業界は 100 年に 1 度の大変革期である。次世代技術の CASE を考える。

CASE とは？自動車の技術革新が意味するもの



CASE（読み方：ケース）とは、
「Connected：コネクテッド」
「Autonomous：自動運転」「Shared & Service：シェアリング・サービス」「Electric：電動化」の頭文字をもとにした造語である。

「Connected」と「Autonomous」「Electric」は自動車がハード面で物理的な変化を遂げていくことを示すもので、機能としての相互関係がある。こうした技術の進化が、「Shared & Service」の基盤となるという構図である。自動車産業は我が国の基幹産業である。だが、EV に関しては出遅れ感が大きい。裾野が広い故に、雇用面で大黒柱なだけに、その帰趨は日本

経済の今後に大きく関わってくる。一方で、トランプ米大統領に象徴される「反EV」の風も起きている。

所見

CASEは自動車業界のみならず、社会全体に変革をもたらすとされている。

言葉として次世代技術の「CASE」は難しいと思うが、岩倉市としても大切な方向性である。車を個人で購入するのではなく、シェアする（1台の車を、使用したい希望に合わせて、日時を複数で計画的に使う）方法は、生活や家計に変革をもたらすと思う。

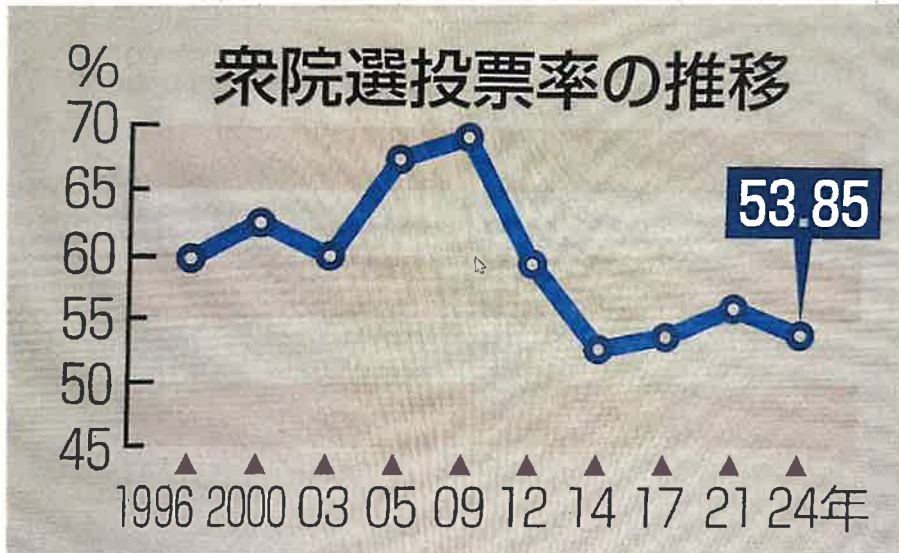
第3回 6月18日 選挙制度が問題だ ゲスト 竹内洋一委員

違憲・違憲状態の司法判断が重なる「一票の格差」。是正のため、選挙制度改革の動きがようやく出てきた。ただ、それとは別に、衆院の小選挙区比例代表並立制という制度には、民意の反映という意味で大きな問題がある。根本的な見直しが必要だ。

7月3日公示、7月20日投開票の参議院選挙のひと月前にして、

- ① 自公は「50」取れるか。恐らく取れるであろう。
- ② 野党の候補者調整は難航している。32の一人区があり、野党候補者が複数出て、与党は一人が現実である。
- ③ 選挙前の金銭のバラマキは買収と同じである。
- ④ SNS選挙は止まらない。偽情報・二馬力選挙は規制できない。
- ⑤ 「1票の格差」問題
- ⑥ 小選挙区は民意を正しく反映しているか。
- ⑦ 比例復活は民意に反する。何故ならば小選挙区の有権者からNo!の審判が出ているが、議員としての権限は同じ。
- ⑧ 選挙制度を抜本的に改正しようとする機運は乏しい。
- ⑨ 完璧な選挙制度はない。不断の見直しが必要。
- ⑩ 5割の投票率、5割の民主主義でいいのか。

10月に行われた衆院選の投票率は2021年の前回より低下し、戦後3番目に低い53.85%となった。有権者のほぼ半数しか投票しない「5割民主主義」が民意を正しく反映しているとは言い難く、投票率が特に低い若年層には選挙の大切さを理解してほしい。



衆院選小選挙区の投票率は1996年以降、旧民主党が政権交代を果たした2009年の69.28%が最も高く、その後は50%台にとどまる

自民党派閥の裏金事件が主要争点となった今回は与党過半数割れという歴史的転換点になったが、5割しか民意を反映していない選挙で選ばれた議員が、私たちの暮らしや国

の針路を決めることが妥当と言えるのだろうか。

総務省の抽出調査では18、19歳の投票率は43.06%で前回43.23%から微減。他の年代はまだ公表されていないが、10～30代の投票率が40代以上に比べて大幅に低い傾向は続いているとみられる。

人口の少ない若年層が投票しなければ、政治に意思を届けることはできず、人口が多く投票率も高い中高年層の声が優先して政治に反映されることになる。

若年層には、自分たちが関与しないまま、税や社会保障など将来も拘束する政策が決められることに危機感を持ってほしい。

7月の東京都知事選、今月の兵庫県知事選の投票率はそれぞれ前回比5.62ポイント、同14.55ポイント上昇した。出口調査によると、いずれの選挙も交流サイト（SNS）を積極的に活用した候補者・陣営が若年層の支持を集めた。若い世代に政治参加を促すSNSの効用は前向きに受け止めるべきだろう。

所見

SNSの情報には虚実が入り交じる。虚偽が拡散して選挙結果を左右すれば、民主主義を危うくする。岩倉市においても、若年層に限らず主権者自身がネット空間の情報を正しく読み解く力を身につけなければならない。ネット・新聞などメディアも正しい情報を発信するとともに、私たちも一つだけの情報でなく、複数から情報を得て、正しく読み取る力をつけなければならない。学校での主権者教育も大切だ。校則を一方的に守らせるのではなく、生徒が学校運営に主体的に関わり、身近な問題を自ら解決する教育への転換が必要だ。

第4回 7月16日 言語が問題だ ゲスト 三品信委員

グローバル化の中で消えていく少数言語。言語は、集団のアイデンティティーに深く関わる。

日本の言語、「国語」教育も問題が多い。文系軽視、文学軽視の先にあるものとは？

「言語が問題だ」を考える上で、ゲスト解説員三品伸氏は、以下の資料を紹介された。

- ① 「コメのたどったはるかな旅」大野晋著 「日本語の年輪」(新調文庫)
- ② エラ・フランシス・サンダース著「翻訳できない世界のことば」(創元社 前田まゆみ訳)
- ③ その言葉が消えつつある K・デヴィッド・ハリソン著 「滅びゆく言語を話す最後の人々」(原書房)
- ④ そして日本でも 團伊玖磨著「続パイプのけむり」(朝日新聞社 P.192)
- ⑤ ユネスコ(国際連合教育科学文化機関) 世界消滅危機言語
- ⑥ 荒木茂(東北の元教師)さんのサイト 「音読・朗読・表現よみの学校」
- ⑦ 水村美苗著 「日本語が減びるとき 英語の世紀の中で」(2008年 筑摩書房)
- ⑧ せてるひさ 施光恒(九州大大学院准教授)著 「英語科は具民化 日本の国力が地に落ちる」(集英社新書 2015年)
- ⑨ 教育基本法の「改正」(安倍政権下の2006年) 教育の目標(第2条5項=以前は全くなかった「愛国心教育」の明記)
- ⑩ 石川九揚(書家・思想家)著 「縦に書け! 横書きが日本人を壊す」(祥伝社新書 2013年)
- ⑪ アルフォンス・ドーテ(仏 1840~1897)著 短編「最後の授業」
- ⑫ 五木寛之(作家)「秘蔵のひと言」の中で、警鐘を鳴らしている。

「翼も牙もない弱い動物であるヒトは、自然界の有形無形の様ざまな物事に「名前をつける」ことでそのものを分類し、その特性を理解した。ひいては、自然界全体をより広く、深く、把握し、ともに行動し、生き延びるための意思疎通や知見を得てきた。言葉こそはひよわな人類にとっての最強の「盾」であり「矛」だった。(参考①日本語の年輪)」

所見

「日本人は、日本人や日本が嫌いなんじゃないか」と問題提起をされた。CMも会社の社名までも、アルファベットだらけであるし英語にする企業まで登場してきた。

岩倉市も例外でなく、アルファベットを使った店が増えている。また、市制50周年を機

にシビックプライド（市民の誇り・まちの愛着）醸成事業を推進していた。名産品開発や歴史の再認識、地域イベントへの参加を促す「市民の夢協えるプロジェクト」など市民と行政の協働を強化する上で使用されていた「シビックプライド」という名称である。今はかなり市民の中で浸透してきているが、初めは、新しい単語に驚いた。シビックプライド CivicPride は、1970年代衰退した英国の都市再生戦略として広まり、その後日本で人口減少時代における活力あるまちづくり手法として取り入れられたという背景がある。なじむとよい名称を付けたものだと思う。日本語の名称でじっくりいくものが見つからないのが残念である。などと納得してしまえば、講義の本質から離れてしまう。

日本人は、日本語を守っていけるのかと問題提起をされた。グローバル化が進む中であるが、意識して美しく感性豊かな日本語を柔軟に使用し、残していきたい。

第5回 8月20日 司法制度が問題だ ゲスト 白井康兆委員

なぜ、えん罪は生まれるのか。再審法（刑事訴訟法の最新規定）が内包する「疑わしきは被告人の利益に」という大前提との矛盾とは？

前時代性から続く「人質司法」を考える。

刑事司法の分野で深刻な問題が相次ぎ、警察・検察・裁判に対する信頼が揺らいでいる。厳格な法律の下に運用されている仕組みで、なぜこのような事態が起きるのか。制度の欠陥とその根底にある思想の前時代性を明らかにし、解決に向けた社会の最新の動き、取材の体験談や個人的な思いも伝え、解説いただいた。

【第1部 再審】1966年に静岡県清水市（現静岡市清水区）で起きた一家4人殺害事件。袴田巖さん（89歳）が2024年ようやく再審無罪になった。無罪確定までに57年11か月かった。

- ① 冤罪（えんざい）の重い教訓をなんとかせねばならない。
- ② 再審は「開かずの扉」 ③事件の争点と司法判断

- ④ 再審法の不備が浮き彫りに ⑤再審法の改正ポイント ⑥再審法の改正を急ぎたい

超党派議連の提案（国会議員による法改正）と法制審議会の議論（政府による法改正）が必要。

【第2部 人質司法】警視庁公安部は2020年、外為法違反（噴霧乾燥機の不正輸出）容疑で、大川原化工機（横浜市）の社長ら3人を逮捕。東京地検が起訴したが、初公判の直前に取り消し。今年、東京高裁が、国と東京都に計1億6,600万円の賠償命令を出した。

- ① 「人質司法」とは；容疑者や被告人が犯罪を認めない場合は、身柄を長期間拘束することがある。（それは、実質的に自白を強要することではないかと思う。）
② 大川原化工機の「闇」 ③「時間の流れ」が逆になる；「鏡の国のアリス」の考え方のようなものである。 ④自白調書は江戸時代からある。 ⑤刑事司法の見直しを
「自白調書」は慎重に行う必要性を感じる。

【第3部 死刑】今年、死刑が執行された。2017年；神奈川県座間市で起きた9人殺害事件。死刑囚白石隆浩（34歳）

- ① 死刑の是非
② 死刑存置国は少数派；廃止は113か国（EU、カナダ、メキシコ、アルゼンチン、南アフリカ、ギニア、オーストラリア、カンボジア、モンゴル、フィリピン等）。存置は54か国（アフガニスタン、イラン、イラク、エジプト、サウジアラビア、中国等）。
③ 死刑廃止の理由；基本的人権としての生命権
④ 遺族の感情はどうなる；刑罰は何のためにあるのか。かたき討ちを国が代行・実施するのは筋が違うのではないか。

※現在、問題提起がされ、司法制度・再審法についても動きがある。

所見

岩倉市議会では、令和6年12月定例会において、刑事訴訟法における再審規定（いわゆる「再審法」）の改正を求める意見書の採択について審議が行われた。愛知県弁護士会より「再審法改正を求める意見書の提出を求める請願」、国民救援会尾北支部より『「再審法（刑事訴訟法の再審規定）」の改正を求める意見書の採択を求める請願』が提出され、議論した経緯がある。

裁判は公平・公正を旨とするものであると信じているが、えん罪や長期間拘束による自白の強要被害から守らなければならない。今後も、司法制度を学んでいきたいと思う。

第6回 9月17日 インフラが問題だ ゲスト 豊田雄二郎委員

高度経済成長期を中心に整備が進んだ道路や橋梁、水道管など、老朽化が進むインフラは多い。更新には莫大なコストがかかるが、少子化が深刻化する日本社会はこれに耐えられるのか。特に過疎地域の上水道など更新が困難視されるインフラもある。どんな解決の道が考えられるのか。

少子高齢化や担い手不足、空き家の増加や老朽インフラの耐震化など、自治体が直面する課題は多様化、深刻化している。そんな中、元横浜市議らが立ち上げた会社が提唱する官民共創の手法「逆プロポ」が注目を集めている。従来の手法とどう違い、社会課題解決の切り札にもなり得るのか。創業者である伊藤大貴社長と逆プロポを考える。

←通常、自治体が民間の知恵を生かそうと企業に施策の提案や企画を募る。逆プロポはソーシャル・エックスの仲介で、企業が自社のノウハウを提示し、手を挙げた自治体と社会課題を解決する施策を練る。施策の経費は企業が負担するが、自治体との「共創」は他では得られない経験という。解決の糸口として、逆プロポ が紹介された。

逆プロポは、企業が自治体に対して社会課題解決に関連する新たな事業アイデアを提案するための官民共創型プラットフォームである。

1.逆プロポの概要

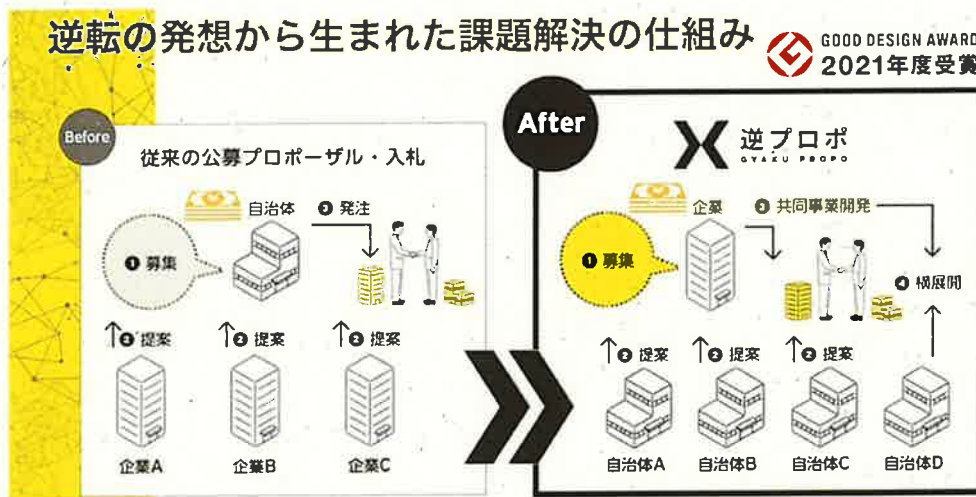
逆プロポは、従来のプロポーザル方式とは逆の発想に基づいている。通常、自治体が地域課題の解決策を民間企業から公募するのに対し、逆プロポでは企業が社会課題を提示し、自治体はその課題に対する解決策やアイデアを提案する。これにより、企業は自らの事業と社会課題解決の方向性を一致させることができ、持続可能な社会課題解決が可能となる。多様化、複雑化する社会課題は、その解決（価値創造も含む）のために、「ヒト・モノ・カネ」に限界のある行政だけでなく、企業等の様々なプレイヤーが持つリソースの結集が必要となる。しかし、現時点では、社会課題の解決のために、企業の力が十分に発揮されているとは言い難い。もし、企業の事業と社会課題の解決の方向性が一致するのであれば、企業が行う社会課題解決の事業は経済成長の原動力になり、かつ、持続的な社会課題解決が可能となる。しかし、社会課題に馴染みが薄い企業は社会課題起点のマーケットイン型の思考を持つことが難しく、また、思考を踏まえたビジネスモデルや商品・サービスの考案やその実証に必要なプロセスが分からない等、社会課題解決事業の企画や開発が難しい。

2.「逆プロポ」の仕組み

「逆プロポ」は、《図表1》のように、企業が自治体に対して事業の提案を求めるといった逆転の発想によって生まれたサービスである。「逆プロポ」では、企業が将来の収益事業化等に向けて、関心のある社会課題の提示をし、公募を行う。一方で自治体は、関心がある公募に対して、課題認識の解像度を上げる提案や、課題解決の方向性のアイデアや実証フィールドの提供等を提案する。

「逆プロポ」の一連の流れでは、実証事業等の費用は企業が負担し、自治体は実験費用等の物件費を支払わなくてもよい（更に、原則として企業から自治体へ寄付がなされる）。これは、従来の受発注関係とは逆の流れであり、「社会課題解決のためにやることを、企業の発案で、企業の経営資源（資金、人材、資産、ノウハウ等）を使いながら、自治体と共に創り上げ、共に事業を行う」ことによって、企業と自治体の対等な関係の共創が可能となり、社会課題の解決方法の裾野が広がっている。

《図表1》従来の公募プロポーザル・入札と「逆プロポ」の違い



（出典）SLX 社ホームページより

「逆プロポ」における各者の関係は《図表2》のとおりであり、企業と自治体に加えて、SLX 社が両社の間に入った三者で共創を実現している。

《図表2》「逆プロポ」における三者の共創の狙い、役割、資金の分担

プレイヤー	共創の狙い	共創における役割と資金の支払い
企業	<ul style="list-style-type: none"> 汎用的なサービス化を見据えた事業開発・改良 社会貢献を踏まえたマーケティング 	<ul style="list-style-type: none"> 実証の呼びかけ（何を実証したいのかを定める） 実証組成（マッチング等）に必要な資金拠出（逆プロポ利用料の支払い、自治体への寄付。寄付は行わない場合もある） 実証に必要な事業費の提供 実証に必要な職員の関与やその他経営資源の提供
自治体	<ul style="list-style-type: none"> 自治体内の社会課題解決を廉価でスピーディーに実施 	<ul style="list-style-type: none"> 実証内容について、より解像度の高い問い（解決すべきこと）の提供 実証段階における職員の関与、フィールドの提供
SLX 社	<ul style="list-style-type: none"> 従来では発生しなかったマッチングの実施 	<ul style="list-style-type: none"> 企業が逆プロポを行う際の問いの設定 自治体への働きかけ マッチング後は必要に応じて各人の行動の支援

（出典）『ソーシャル X 企業と自治体でつくる「楽しい仕事」』、各種ホームページ等に基づき SOMP O インスティテュート・プラス作成

なお、「逆」の流れが生まれたきっかけは、SLX社の二人の代表取締役の伊藤氏（地方議会議員経験者）と伊佐治氏（民間企業事業開発経験者）の出会いである。「お金を出してでも社会課題を知りたかった」という伊佐治氏に伊藤氏が着想を得て「逆プロポ」が創り上げられた。

「逆プロポ」を利用している企業は、東証上場企業からスタートアップまで様々であり、それに応じる自治体も広域自治体や政令指定都市から人口数万人の基礎自治体まで様々である。規模に関わらず利用ができる仕組みとなっており、「逆プロポ」が有するポテンシャルは大きいと考える。

3. 「逆プロポ」のメリット

「逆プロポ」では、企業および自治体が《図表3》に記載のメリットを享受できることが期待される。「逆プロポ」を利用する企業は、SLX社のコーディネートを受けることによって、自社で独自に関係性を構築するよりも早く効果的に新たなプロジェクトを立ち上げ、進めることが可能となる。

自治体にとっては、手続きの公平性を担保した上で、熱意のある企業とともに、当該企業の資金等のリソースをもとに（自治体が支出する物件費が無ければ予算要求プロセスが簡略化される）、社会課題の解決につながる取組・実証を進めることができる。なお、「逆プロポ」では自治体が提案する書類はA4判1枚とし、自治体が動きだしやすくなるような工夫も行っている。

4. 「逆プロポ」の留意点

「逆プロポ」では上述のようなメリットが期待されるが、対象者の熱意そのものは生み出さない。「お金を払うのだから後は自治体に動いてもらおう」という企業や「事業費が無料だから失敗してもリスクは無いのでとりあえず企業に全部任せよう」という自治体が「逆プロポ」を使っても共創は難しい。よりよい共創のためには、両者が課題解決についての熱意を持ち、他者の考えを受容する必要がある。

上述のような必要性を踏まえ、「逆プロポ」では良質なマッチングを図るため、熱意のある企業や自治体をサービスの一義的な対象としている（全ての企業や自治体を対象としているわけではない）。

「逆プロポ」は良質なマッチング部分がサービスの対象であるため、プロジェクト開始後に共創を機能させていくためには、会議等を円滑に進めるための要員（いわゆるファシリテーター）の確保やプロジェクトが円滑に進むような場の設計等を、企業または自治体が行う必要がある。

《図表3》「逆プロポ」のメリット

対象	メリット	具体的説明
企業	マッチング時のスピードを買える	企業は自治体と協業を行おうとする場合、関係構築を行うために時間と担当者の労力(人件費)がかかる。「逆プロポ」を利用すると、関係構築できていない自治体に対するアプローチができるため、自治体側へのアプローチを企業独自で行うよりも効果的に行うことができる。
	熱意のある複数の自治体に分かる	自治体は企業に選ばれる提案を行う必要があるため、企業との対等な関係を前提とした協業の提案が行われやすい。また、提案に応じる自治体が複数の場合は複数の自治体と接点を持つ。マッチングしなかった自治体に対しても、今後のための関係構築も効果的に行うこともできる。
	マッチング後の動き出しが早まる傾向にある	応募時点で企業と自治体の目線合わせがある程度済んでいるため、やるべきことが明確で役割分担も行いやすくなる。
自治体	手続きを公平かつ公正に行いやすい	自治体は、公平性の原則(事業の内容及び手続きが公平かつ公正に行われること)を理由として特定企業と協業することを躊躇する場合がある。しかし、「逆プロポ」は、企業側の公募情報がオープンであり、かつ、企業が事業費を負担するため、公平性の原則に反しないやり方で協業がやりやすくなる。
	予算の時期を気にせず、かつ予算関連の手続きを簡略化できる	「逆プロポ」では、民間の資金を使って実証実験ができるため、自治体目線では予算獲得プロセスを省略できる。また、成果の検証を柔軟に行うことができるようになるため、失敗を過度に恐れずに小さなトライを行いやすくなる。
	予算目当てではない本気の企業に分かる	実証に対する費用を企業が支払うことによって、自治体からの実証予算そのもので利益を稼ごうとする企業ではなく、実証段階では自らの資金を拠出しても社会課題解決事業を推進したいという共創マインドを持った企業を見つけやすくなる。
両者	本音でプロジェクトを進めやすい	「逆プロポ」で行う実証事業は、企業の単なる営業活動の一環ではなく、共創を前提とした実証実験であることがはっきりしているため、本音で深度ある対話が行いやすくなる(企業はセールストークを行う必要が無く、自治体が企業の営業を警戒して本音を隠す可能性が減る)。結果として企業はよりよい商品・サービス開発、自治体はより市民等に役立つサービスの実現をしやすくなる。

(出典)『ソーシャルX 企業と自治体でつくる「楽しい仕事」』等に基づき SOMPOインスティテュート・プラス作成

所見

岩倉市においても、企業の発想によって社会課題解決のビジネスフロンティアを広げることや「逆プロポ」の受発注の関係を逆転するという、誰もが思い付きそうだが思い付けなかったアイデアを行う機会があってもいい。しかし、思い付くことは難しい。リスクを取りながらそのアイデアを実行に移すことは更に難しい。「逆プロポ」の類似のビジネスが今までになかった理由は、発想が無かったことだけではなく、仮に発想があったとしても初期投資のリスクをとれるような覚悟がある企業の存在を見出すことが難しいからではないだろうか。

社会課題解決を新しいビジネスにする際、既存の手法を単純に踏襲するだけでは収益化が難しい。このようなビジネスモデルの構築は容易ではないが、「逆プロポ」のような新しい形の社会課題解決のためのサービスが増えると、民間企業の力を使った社会課題の解決がより加速していくと考えられる。